

各国知的財産関連法令
TRIPS 協定整合性分析調査

『国際知財制度研究会』報告書

(令和三年度)

2022年 3月

一般財団法人知的財産研究教育財団
知的財産研究所

『国際知財制度研究会』（令和三年度）委員名簿

委員長	高倉 成男	明治大学 専門職大学院 法務研究科長・教授
副委員長	鈴木 將文	名古屋大学 大学院法学研究科 教授
委員	栗津 卓郎	曾我法律事務所 弁護士
委員	伊藤 一頼	東京大学 大学院法学政治学研究科 教授
委員	伊藤 透	ソニー知的財産サービス株式会社 代表取締役社長
委員	今井 正栄	富士フイルム株式会社 参与
委員	岡田 羊祐	一橋大学 大学院経済学研究科 教授
委員	奥村 浩也	武田薬品工業株式会社 グローバル知的財産ヘッド
委員	川合 弘造	西村あさひ法律事務所 弁護士
委員	北村 朋史	東京大学 大学院総合文化研究科 准教授
委員	佐々木 剛史	株式会社TLO京都 代表取締役社長 兼 京都大学 特任教授
委員	滝澤 紗矢子	東北大学 大学院法学研究科 教授
委員	田村 善之	東京大学 大学院法学政治学研究科 教授
委員	長澤 健一	キャノン株式会社 専務執行役員 知的財産法務本部長
委員	藤井 光夫	日本製薬工業協会 知的財産部長
委員	渕 麻依子	神奈川大学法学部 准教授
委員	別所 弘和	本田技研工業株式会社 知的財産・標準化統括部 統括部長
委員	山根 裕子	政策研究大学院大学 名誉教授
<オブザーバー>	嶋田 研司	経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際知財制度調整官
	北中 忠	経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官補佐
	佐藤 佑美	経済産業省 通商政策局 通商機構部 係長
	藤田 和英	特許庁 総務部 国際政策課 国際制度企画官
	齋藤 正貴	特許庁 総務部 国際政策課 課長補佐
	久保田真一郎	特許庁 総務部 国際政策課 国際機構第一係長
<事務局>	小林 徹	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 常務理事
	二階堂 恭弘	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 研究部長
	安立 幸司	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
	井手 李咲	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
	引地 麻由子	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
	高井 康好	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
	高橋 勇太	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 研究員
	内田 剛	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員

森田	智 絵	一般財団法人知的財産研究教育財団	知的財産研究所	補助研究員
石本	愛 美	一般財団法人知的財産研究教育財団	知的財産研究所	補助研究員
坂 治	深 雪	一般財団法人知的財産研究教育財団	知的財産研究所	補助研究員

『国際知財制度研究会』報告書（令和3年度）

目次

はじめに.....	1
第1章 国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況に関する調査	2
I. 医薬品をめぐる最近の議論の状況（新型コロナウイルス感染症をめぐる知財制度の動向を含む）	2
II. WIPO、WTO/TRIPS理事会等、知的財産の専門的なフォーラムにおける議論の状況	32
第2章 二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況に関する調査	144
I. 近年のRTAにおける知財章の比較.....	144
第3章 各国における知的財産制度を巡る状況に関する調査	184
I. 米国における最近の知財関連注目判決及び知財制度改正の動向	184
II. BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）における最近の知財関連注目判決及び知財制度改正の動向	214
第4章 国際知財制度研究会まとめ	282
I. はじめに	282
II. 国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況	282
III. 二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況.....	282
IV. 各国における知的財産制度を巡る状況	282
V. むすび	283
附属資料1 海外調査報告書	1
附属資料2 海外調査報告書（日本語訳）	46

はじめに

本報告書は、令和三年度『国際知財制度研究会』において検討を行った事項についてとりまとめたものである。

今年度の研究会では、国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況、二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況、及び各国における知的財産制度を巡る状況について議論を行った。

第一に、国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況に関して、第1章Ⅰの「医薬品をめぐる最近の議論の状況」においては、新型コロナウイルス感染症をめぐる知財制度の動向、医薬品をめぐる最近の議論の状況について検討した。同Ⅱの「WIPO、WTO/TRIPS 理事会等、知的財産の専門的なフォーラムにおける議論の状況」においては、主として、インド及び南アフリカによる TRIPS 協定上の一部の義務の免除の提案等について、その問題点や我が国がとるべき対応等について議論を行った。

第二に、二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況に関して、第2章Ⅰの「近年の RTA における知財章の比較」においては、関連性の高い RCEP と CPTPP、日・EU EPA と日英 EPA をそれぞれ比較分析した。また、併せて我が国との関わりが深い国の最近の RTA として韓国・イスラエル FTA の分析を行った。

第三に、各国における知的財産制度を巡る状況に関して、第3章Ⅰの「米国における最近の知財関連注目判決及び知財制度改正の動向」においては、米国における最近の知財関連注目判決及び知財制度改正の動向を分析した。同Ⅱの「BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）における最近の知財関連注目判決及び知財制度改正の動向」においては、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカにおける最近の知財関連注目判決及び知財制度改正の動向を分析した。

なお、本報告書は研究会における討議を踏まえて作成されたものであるが、執筆者名の表記がある部分については執筆者が記載したものである。